次の10年を見据えた飛躍の一歩 変化に応える公益財団を目指して

公益財団法人長崎県建設技術研究センター
理事長 川添 正寿

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨今の建設業を取り巻く環境は、人口減少や異常気象の発生・インフラ老朽化などを背景に様々な課題を抱えており、なかでも担い手不足は深刻で、その解決への方向は改正品確法で謳われたものの道半ばの状況にあります。また、ガソリン暫定税率の廃止が先の国会で成立したものの、道路予算への影響が懸念され、道路保全への取組みが減速しないのかも心配されます。新年こそ、処遇改善や働き方改革を通して新4Kの実現に近づくとともに、より一層のインフラ投資が進み、業界全体が活気づく年になることを願っております。

昨年4月、当センターでは「公益財団法人の役割や使命は何か」、「課題の解決に向けてできることは何か」を真剣に考え、メンテナンスの支援拡大など4つの柱を目標に掲げた第4期中期事業計画を策定しました。今年は先ずはこの計画に基づく35項目の事業を着実に進めていく決意の年とします。

次に、関係者と話す中で、様々な課題が顕在し、計画に盛り込めなかった新たな事業展開が求められてきました。すぐさま展開していく新たな事業として、土木の知識や経験のない行政職員や建設技術者の方々を対象とした研修を拡充していきます。さらには、簡単なデジタル機器を用いた測量手法を、民間会社と共同で確立し、離島におけるDX化に貢献していきます。「担い手不足」、「DX推進」こうしたものに積極的にチャレンジする年にします。

昨年、おかげさまで30周年を迎えることができました。40年、50年と皆様から必要とされ続ける組織であるかどうかは、社会変化に対する我々の姿勢によって問われてきます。何を為すべきかを常に考える集団でありたいと願っております。

本年が皆様方にとりまして素晴らしい年となりますようお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

教材整備・学習支援を強化 技術者の育成を推進

日建学院長崎校・佐世保校
事務局長 久芝 洋平

新年あけましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

弊社は建築専門書の出版社として創業し、建設・不動産関連資格取得の講習機関「日建学院」を中心に全国直営113校を展開しております。創業者が「強く美しい日本の基盤は建設にある」との信念のもと設立して以来、確かな合格メソッドで受講生の夢の実現を支えてまいりました。

現在、建設業界は担い手不足が一層深刻化し、働き方改革関連法の完全適用、省エネ基準の強化、DX推進など、大きな変革期を迎えています。技術力と資格を備えた人材の重要性はかつてないほど高まり、社会はより高度な専門性と実務力を求めています。こうした環境のもと、弊社の使命は、必要とされる知識を効率的に学び、確実に成果へつなげるための教育インフラを提供し続けることにあります。

日建学院では、建築士や施工管理技士など国家資格の法改正や受験制度改正に対応した教材整備や学習支援を強化し、技術者の育成をより一層推進してまいります。また、建築出版事業とDXソリューションを三本柱とし、業界の発展に資する情報提供と環境整備に努めてまいります。

結びとなりますが、皆様にとりまして本年が実り多く健やかな一年となりますよう、心より祈念申し上げます。

受講生の合格を全力でサポート

総合資格学院長崎校
学校長 福山 裕昭

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこと、心よりお慶び申し上げます。

また、平素より総合資格学院に対しまして、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、日本各地で自然災害が相次ぎ、長崎県においても防災・減災、国土強靭化の重要性が改めて認識される一年となりました。多数の離島を有し、港湾施設や斜面地が多い長崎県においては、災害に強いインフラ整備や迅速な復旧対応が特に重要であり、地域の特性を理解した建設技術者が果たす役割は極めて大きいものがあります。

一方で、長崎県をはじめ九州全体では、建設技術者の高齢化や若年層の減少が進み、担い手不足が深刻な課題となっています。特に長崎県の建設業界においては、離島地域や沿岸部、斜面地といった多様な現場条件に対応できる人材の育成と技術継承が急務であり、地域インフラを将来にわたり支え続けるための基盤づくりが求められています。

このような状況の中、建設技術者にとって資格取得は、技術力や専門性を証明するだけでなく、安全で高品質な施工を支える重要な要素です。当学院では、実務に直結する知識と応用力を備えた人材の育成に取り組んでまいりました。

今後も「建設技術者の育成を通じて、多くの人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献する」という理念のもと、長崎県の建設業界と地域社会の持続的な発展を支える人材育成に、より一層力を尽くしてまいる所存です。

結びに、本年が長崎県建設業界のさらなる発展につながる一年となり、皆様にとりまして実り多き年となりますことを心より祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。